

大阪にカジノはいらん
ストツプ！

辰巳孝太郎

IR＝儲けの8割カジノです

- **カジノは賭博。**
- **カジノはIR全体の3%の面積だが儲けは80%**
- **カジノ施設6.5万m²＝大阪国際会議場6.75m²**

相次ぐカジノ汚職



**収賄で逮捕、有罪判決
(東京地裁)**



カジノ企業から100万円受け取り、維新の会を除名

外国人がメインでしょ？

いえ、ターゲットは日本人

「もともとインバウンド等を勘案した上で、数年前からやっていたが、今は**全員日本人、日本人だけでどれだけ回るか、その前提**でプランニングを作っている」

(オリックス11月4日 決算説明会)

	IR基本構想 (2019年)	IR整備計画 (2021年)
IR入場者数	1500万人	2000万人
カジノ入場者数 USJは1450万人	157万人 (外国人)	543万人 (34%) (外国人)
	433万人 (日本人)	1067万人 (66%) (日本人)
売上げ (ノンカジノ)	1000億円	1000億円
売上げ (カジノ) (GGR)	3800億円 外国人2200億円 日本人1600億円	4900億円 外国人2200億円 日本人2700億円
納付金	700億円 (納付金570億円、入場料130億円)	1060億円 (納付金740億円、入場料320億円)

→
2.5倍

→

1000億円増

契約後35年は 後戻りできない

自治体とカジノは
一蓮托生

契約解除すれば賠償

- ◆ 「大阪府は、実施協定の定めるところに従い、実施協定の解除により設置運営事業者に生じた損害について、設置運営事業者に対して賠償する」（IR実施方針）
- ◆ 「IR事業は長期間にわたる安定的で継続的な実施の確保が必要であることを踏まえ、都道府県等とIR事業者との合意により、区域整備計画の認定の有効期間を超えた期間を定めることも可能である」（基本方針）
- ◆ 「都道府県等は、公益上必要があるものとして区域整備計画の認定の取消しの申請を行おうとするときは、IR事業が廃止されることに伴う社会的影響等も踏まえた上で、慎重な考慮を行うことが必要である」（基本方針）

カジノ
万博

膨らむ住民負担

松井市長「カジノには1円の税金も使わない」



夢洲土壌汚染、地中障害物
撤去、液状化対策費

790億円増

地下鉄、地中障害物撤去、
メタンガス防爆対策

129億円増

万博会場建設費

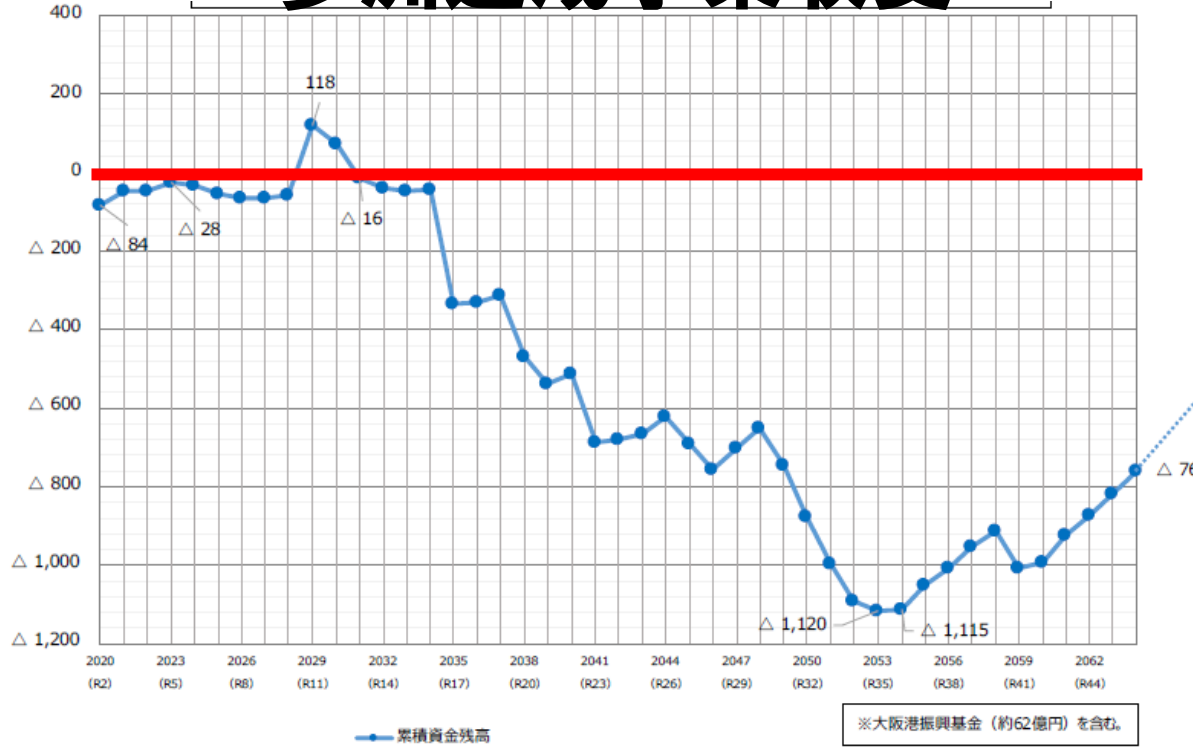
600億円増 (1250億円から1850億円に)

淀川左岸線2期工事

700億円増 (1100億円から1800億円に)

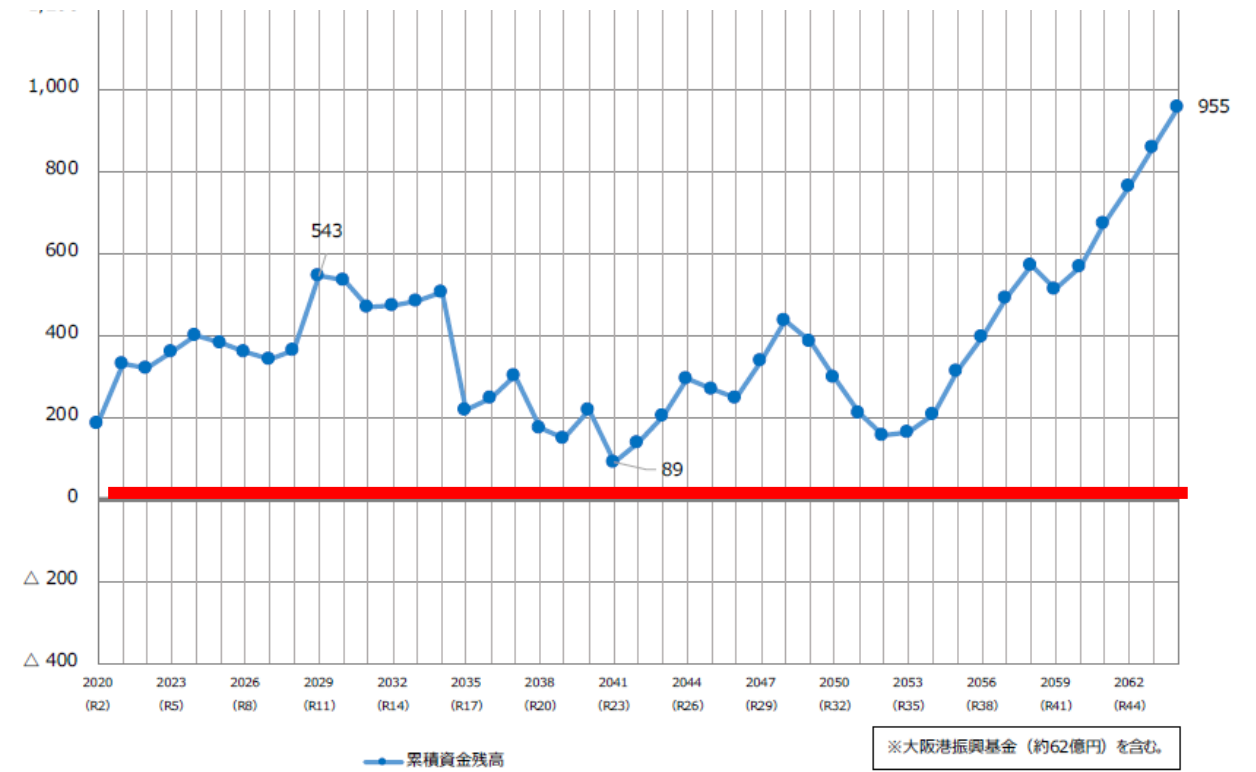
1120億円収支不足 黒字は54年後

夢洲造成事業収支



- ◆ 夢洲土地造成事業は最大1120億円の収支不足。
- ◆ 収支の黒字化は54年後

大阪港埋立事業全体



カジノが35年後にも再契約され、夢洲2期、3期、咲州などの土地貸付や売却が続くことが大前提で黒字に。

シンガポール依存症対策

シンガポール（カジノ利用者 国民33%、外国人66%）

入場制限

生活保護受給者

自己破産者

低所得者向け家賃補助物件に住む人

公営住宅の家賃滞納者

- ◆ 公務員の入場は月4回までで事後に上司に報告。
NCPG(ギャンブル依存症対策審議会)が入場回数が頻繁だと判断した場合、呼び出し可能。必要なら入場禁止を命じることができる
- ◆ 本人や家族の申告を含めNCPGが把握している入場制限・禁止者の数は現在約34万人。日本なら680万人に。
(ちなみに大阪府有権者は733万人)

日本ではここまでやりません



マリナーズ・ベイサンスで調査する辰巳孝太郎、清水ただし（シンガポール2019年）

辰巳、清水

シンガポール調査



- ◆ 妻の小切手を偽造して64万シンガポールドル(約5200万円)を盗んだ(2016年)
- ◆ 汚職撲滅担当の政府高官がカジノ通いを重ね、他人のサインを偽造して借金を重ねた(14年)
- ◆ 上場企業の幹部が銀行から1億1990万シンガポールドル(約95億9200万円)だまし取りカジノで豪遊(16年)
- ◆ カジノ場内で女性が出産(13年)
- ◆ 現場監督(シンガポール人)が外国からの出稼ぎ労働者は無料でカジノに入場できることに目をつけ、配下に金を渡してカジノに送り込み、勝ち金は巻き上げ、負ければ本人に負担させた(11年)

世界最高基準の依存症対策？

☆入場回数規制

7日で3回→24時間で1回とする。2日にわたっても1回（入場料は？）

☆カジノ業者が金貸し

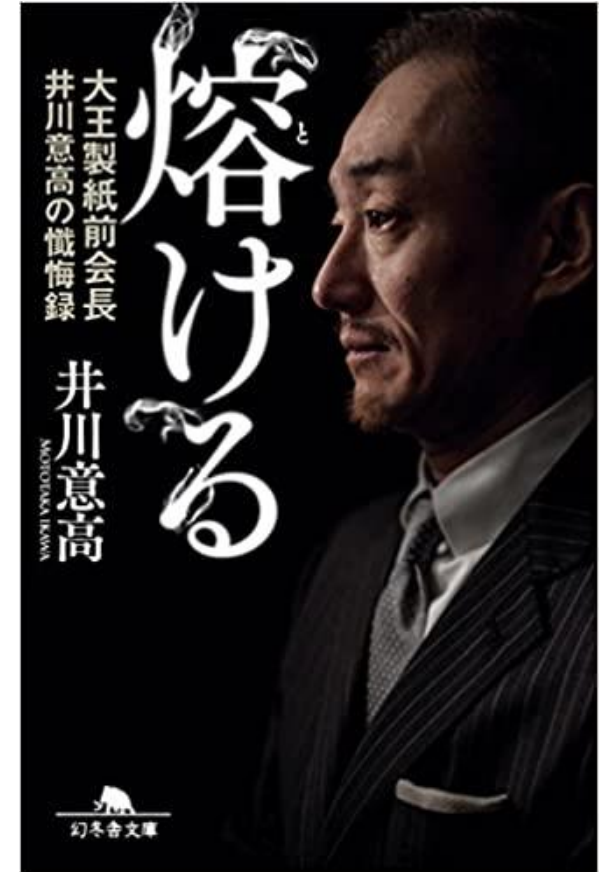
「特定貸付業務」カジノ業者が個人の資力調査可能 1000万円の預託金で貸付（上限不明）・・・公営ギャンブルにしろパチンコにしろギャンブル資金の貸し付けを認めているものはない。

☆広告規制

広告規制は実施（IR区域外（政令で定める施設を除く。）では、カジノ事業に関する広告物を表示しない）
しかし民放番組が宣伝することには？

106億円 会社から横領

- ◆ 元手の100万円がひと晩で2000万円に
- ◆ かけ金最高は1回4000万円
- ◆ 「入場回数制限は無駄。高額で賭けられるから」
- ◆ 入場料6000円はbh最初から「負けの状態」。取り返そうとするだけ



井川意高大王製紙元会長

懸念事項対策（ギャンブル等依存症対策）

ギャンブル等依存症対策

- ◆ 大阪府・市とIR事業者が互いに密接な連携協力を行い、依存症の先進事例に加え、大阪独自の対策をミックスした総合的かつシームレスな対応を実現
- 大阪府・市は、普及啓発・相談支援体制・治療体制・切れ目のない対応体制の構築
- IR事業者は、MGMの知見・ノウハウを最大限活かし、責任あるギャンブルの実現に努める

IR事業者が実施する対策

- ◆ **責任あるゲーミングを着実に実施するための体制構築**
 - 責任あるゲーミング専門部署の設置
 - 組織横断的に社内の主要部署で構成される責任あるゲーミング対策協議会や社外の提言機関であるギャンブル等依存症対策委員会との有機的連携
 - MGMにおいて導入実績のある責任あるゲーミングに関する、顧客への啓発や従業員教育を含む包括的プログラムを、日本の実情に合わせて導入
- ◆ **厳格な入場管理・利用制限措置**
 - 最先端のICT技術（生体認証等）の活用等によるカジノ施設の厳格な入退場管理の実施
 - 入場等回数制限措置並びに、本人及び家族等の申出による利用制限措置の実施等
- ◆ **依存防止のために講じる措置**
 - 24時間・365日利用可能な相談体制等の構築
 - 依存防止に関する相談機関等に関するリーフレット等の配備
 - 視認とICT技術を活用した、問題あるギャンブル行動の早期発見

IR整備計画2021

「責任あるギャンブル」

IR事業者や大阪府市が客が安全に賢明なギャンブルをできるサービスを提供する



Don't gamble too much

ギャンブルはほどほどに

必要なのは

Don't gamble

ギャンブルするな

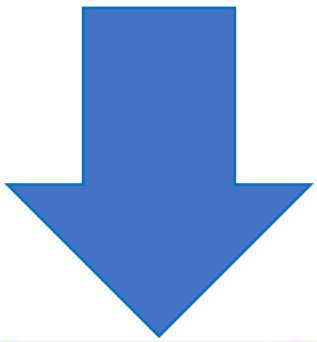
自治体の仕事は 住民福祉の増進



“IRの経済効果は年1兆2000億円、カジノの負担金は大阪市だけでも毎年550億円、借地料が毎年25億円、これらが市民へのリターンです”

松井市長12月20日のツイート

- **カジノの社会的損失は何があっても調査しない**
- **人の不幸を踏み台に経済成長はあり得ない**
- **市長の仕事は福祉の増進であって、博打の胴元ではない**



今ここ

